



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月14日

上場会社名 RPAホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6572 URL <https://rpa-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 知道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松井 哲史 TEL 03 (5157) 6388
 定時株主総会開催予定日 2023年5月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | EBITDA※ | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|-------|-----|---------|-------|------|-------|------|-------|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年2月期 | 5,957 | 0.9 | 677 | △38.4 | 305 | △13.8 | 80 | △73.1 | 64 | — |
| 2022年2月期 | 5,904 | — | 1,099 | — | 354 | — | 300 | — | △1,186 | — |

(注) 包括利益 2023年2月期 89百万円（—%） 2022年2月期 △1,191百万円（—%）

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年2月期 | 1.06 | 1.04 | 0.6 | 0.4 | 5.1 |
| 2022年2月期 | △19.36 | — | △9.6 | 1.7 | 6.0 |

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 △122百万円 2022年2月期 △5百万円

※ EBITDA(経常利益+減価償却費+のれん償却額+支払利息)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより2022年2月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年2月期 | 18,467 | 11,514 | 62.2 | 189.75 |
| 2022年2月期 | 17,720 | 11,600 | 65.4 | 189.92 |

(参考) 自己資本 2023年2月期 11,492百万円 2022年2月期 11,583百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年2月期 | 760 | △2,646 | △3 | 11,213 |
| 2022年2月期 | 607 | △973 | 60 | 13,101 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年2月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2023年2月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2024年2月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 3,000 | 3.5 | 100 | 131.9 | 66 | — | 30 | — | 0.50 |
| 通期 | 6,600 | 10.8 | 500 | 63.5 | 430 | 433.5 | 190 | 194.5 | 3.14 |

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2023年2月期 | 61,995,000株 | 2022年2月期 | 61,930,000株 |
| 2023年2月期 | 1,428,405株 | 2022年2月期 | 940,300株 |
| 2023年2月期 | 60,630,439株 | 2022年2月期 | 61,299,416株 |

（参考）個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|-------|------|-------|------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年2月期 | 1,341 | △15.5 | 383 | △41.5 | 359 | △47.2 | △112 | — |
| 2022年2月期 | 1,587 | △3.4 | 655 | △5.0 | 679 | △7.9 | △1,464 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年2月期 | △1.85 | — |
| 2022年2月期 | △23.88 | — |

（注）当社は当事業年度において連結子会社からの受取配当金が減少した結果、前事業年度の実績値との比較において差異が生じております。

当期純利益につきましては、前期に計上した関係会社株式、投資先企業の株式評価損に対して特別損失が減少したため、前期比で増益となりました。

（2）個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|------|--------|-----|----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 2023年2月期 | 15,270 | 11,365 | 11,365 | 74.4 | 187.56 | | |
| 2022年2月期 | 15,336 | 11,633 | 11,633 | 75.8 | 190.66 | | |

（参考）自己資本 2023年2月期 11,360百万円 2022年2月期 11,628百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症による感染者数の増加の影響を受けつつも徐々に経済社会活動の制限が緩和され、景気は持ち直しの兆しがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原油をはじめとした原材料価格の高騰や世界的な金融引き締めによる急激な為替変動など、国内景気や企業収益に与える影響については依然として先行き不透明な状況です。

こうした環境の中で、当社グループはロボットアウトソーシング事業、ロボットトランスフォーメーション事業の両事業ともに、既存顧客の継続・拡大、及び新規顧客の獲得に注力しました。さらに、新規事業であるRaaS事業の立ち上げに向けた先行投資を行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,957百万円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益は305百万円（前連結会計年度比13.8%減）、経常利益は80百万円（前連結会計年度比73.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は64百万円（前連結会計年度は1,186百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しています。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従い、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ロボットアウトソーシング事業

ロボットアウトソーシング事業においては、「BizRobo!Basic」、「BizRobo!Lite」、「BizRobo!mini」ともに導入企業が拡大し、ストック型のライセンス収入が伸長しました。また、将来の成長に向けたマーケティングや人材採用を中心とした先行投資を行いました。

その結果、ロボットアウトソーシング事業では、売上高は3,511百万円（前連結会計年度比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は491百万円（前連結会計年度比26.1%減）となりました。

ロボットトランスフォーメーション事業

ロボットトランスフォーメーション事業においては、人材カテゴリ、及び新規参入分野の取扱高が伸長しました。一方で前年発生した一部プログラムのキャンペーン案件が終了したことで、売上高は減収となりました。

その結果、ロボットトランスフォーメーション事業では、売上高は1,645百万円（前連結会計年度比18.5%減）、セグメント利益（営業利益）は380百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。

RaaS事業

RaaS事業においては、「RoboRoboコンプライアンスチェック」の有料課金ユーザーが増加し、リカーリングレベニューが増加しました。また、引き続きプロダクト開発を中心とした先行投資を行いました。

その結果、RaaS事業では、売上高は428百万円（前連結会計年度比113.3%増）、セグメント損失（営業損失）は231百万円（前連結会計年度は244百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して746百万円増加し、18,467百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,318百万円減少し、14,078百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,409百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2,064百万円増加し、4,389百万円となりました。これは主に投資有価証券が2,494百万円増加した一方で、のれんが207百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して832百万円増加し、6,952百万円となりました。

流動負債は5,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ735百万円増加いたしました。これは主に買掛金が542百万円増加したこと及び1年内償還予定の社債が100百万円増加したことによるものであります。

固定負債は1,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。これは主に社債が376百万円増加した一方で、長期借入金が279百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して85百万円減少し、11,514百万円となりました。

これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を64百万円計上したこと、自己株式が178百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金を18百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.2%（前連結会計年度末は65.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,887百万円減少し、11,213百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は760百万円（前連結会計年度比25.1%増）となりました。これは主に、売上債権の増加額672百万円、仕入債務の増加額546百万円、減価償却費の計上384百万円及び税金等調整前当期純利益の計上364百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は2,646百万円（前連結会計年度比171.9%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出2,164百万円及び無形固定資産の取得による支出385百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は3百万円（前連結会計年度は60百万円の収入）となりました。これは、社債の発行による収入787百万円、社債の償還による支出324百万円、長期借入金の返済による支出287百万円及び自己株式の取得による支出183百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 2019年2月期 | 2020年2月期 | 2021年2月期 | 2022年2月期 | 2023年2月期 |
|---------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 58.0 | 72.2 | 70.5 | 65.4 | 62.2 |
| 時価ベースの 自己資本比率 (%) | 865.8 | 285.8 | 193.8 | 113.2 | 109.9 |
| キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年) | 2.3 | 25.7 | 2.0 | 5.9 | 5.0 |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍) | 95.0 | 5.3 | 77.3 | 29.4 | 43.0 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

ロボットアウトソーシング事業においては、「BizRobo!mini」、「BizRobo!Lite」で新規顧客への「BizRobo!」の新規導入を推進し、ユーザー数の拡大を図り、ライセンス売上のストック収入の拡大を図ります。エンジニアリング売上は前期同等を見込んでおります。

ロボットトランスフォーメーション事業においては、人材、エンターテインメント等の既存分野のシェア拡大に加えて、新たな業界への参入、取扱シェアの拡大に取り組み、事業の拡大を進めて参ります。

RaaS事業においては、「RoboRoboコンプライアンスチェック」を中心に有料ユーザーの獲得を進め、リカーリングレベニューの拡大を図るとともに、新たなサービスの立ち上げも進めて参ります

以上を踏まえ、当社グループの次期業績見通しにつきましては、売上高6,600百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益500百万円（前年同期比63.5%増）、経常利益430百万円（前年同期比433.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益190百万円（前年同期比194.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年2月28日) | 当連結会計年度 (2023年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,623,491 | 11,213,927 |
| 売掛金 | 1,771,357 | 2,443,758 |
| 仕掛品 | 12,016 | 13,720 |
| 前払費用 | 201,412 | 180,812 |
| その他 | 788,375 | 226,076 |
| 流動資産合計 | 15,396,652 | 14,078,295 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 56,624 | 56,624 |
| 減価償却累計額 | △9,401 | △14,307 |
| 建物(純額) | 47,222 | 42,317 |
| 工具、器具及び備品 | 126,937 | 143,823 |
| 減価償却累計額 | △55,181 | △77,721 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 71,756 | 66,101 |
| 有形固定資産合計 | 118,978 | 108,418 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 570,397 | 363,222 |
| ソフトウェア | 659,772 | 487,415 |
| ソフトウェア仮勘定 | 68,951 | 145,803 |
| その他 | 72 | 72 |
| 無形固定資産合計 | 1,299,193 | 996,514 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 392,241 | 2,886,933 |
| 敷金 | 227,645 | 211,886 |
| 繰延税金資産 | 286,220 | 185,520 |
| 投資その他の資産合計 | 906,107 | 3,284,340 |
| 固定資産合計 | 2,324,280 | 4,389,273 |
| 資産合計 | 17,720,933 | 18,467,569 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年2月28日) | 当連結会計年度 (2023年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,342,354 | 1,885,011 |
| 短期借入金 | 1,500,000 | 1,500,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 324,000 | 424,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 287,196 | 279,296 |
| 未払金 | 193,701 | 227,619 |
| 未払法人税等 | 185,388 | 154,083 |
| 賞与引当金 | 68,218 | 89,700 |
| その他 | 727,446 | 804,070 |
| 流動負債合計 | 4,628,304 | 5,363,781 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 752,000 | 1,128,000 |
| 長期借入金 | 740,143 | 460,847 |
| 固定負債合計 | 1,492,143 | 1,588,847 |
| 負債合計 | 6,120,447 | 6,952,628 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,900,441 | 5,902,391 |
| 資本剰余金 | 6,036,560 | 6,038,918 |
| 利益剰余金 | △32,648 | 31,870 |
| 自己株式 | △321,260 | △499,650 |
| 株主資本合計 | 11,583,093 | 11,473,530 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | 18,816 |
| その他の包括利益累計額合計 | — | 18,816 |
| 新株予約権 | 5,263 | 5,263 |
| 非支配株主持分 | 12,129 | 17,330 |
| 純資産合計 | 11,600,485 | 11,514,940 |
| 負債純資産合計 | 17,720,933 | 18,467,569 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 5,904,674 | 5,957,823 |
| 売上原価 | 2,184,669 | 2,268,622 |
| 売上総利益 | 3,720,005 | 3,689,200 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 130,600 | 137,048 |
| 給料及び手当 | 813,124 | 795,872 |
| 業務委託費 | 577,708 | 603,290 |
| 賞与引当金繰入額 | 67,120 | 89,220 |
| のれん償却額 | 405,383 | 195,062 |
| その他 | 1,371,416 | 1,562,857 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,365,353 | 3,383,351 |
| 営業利益 | 354,651 | 305,849 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 2,332 | 122 |
| 為替差益 | 840 | 1,214 |
| 投資有価証券売却益 | — | 3,205 |
| その他 | 647 | 1,068 |
| 営業外収益合計 | 3,821 | 5,611 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21,378 | 17,514 |
| 支払手数料 | 993 | 2,332 |
| 投資事業組合運用損 | 19,648 | 65,084 |
| 持分法による投資損失 | 5,255 | 122,496 |
| 社債発行費 | 7,632 | 12,264 |
| その他 | 3,376 | 11,164 |
| 営業外費用合計 | 58,284 | 230,857 |
| 経常利益 | 300,188 | 80,603 |
| 特別利益 | | |
| 事業譲渡益 | 40,000 | — |
| 持分変動利益 | — | 466,460 |
| 特別利益合計 | 40,000 | 466,460 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 649,847 | 132,462 |
| 投資有価証券評価損 | 601,105 | 49,999 |
| 特別損失合計 | 1,250,953 | 182,462 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △910,764 | 364,601 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 282,436 | 192,775 |
| 法人税等調整額 | △1,337 | 100,699 |
| 法人税等合計 | 281,099 | 293,475 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △1,191,864 | 71,126 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △5,261 | 6,607 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △1,186,603 | 64,519 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △1,191,864 | 71,126 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | 18,816 |
| その他の包括利益合計 | — | 18,816 |
| 包括利益 | △1,191,864 | 89,942 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △1,186,603 | 83,335 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △5,261 | 6,607 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,888,936 | 6,025,055 | 1,222,858 | — | 13,136,851 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △68,903 | | △68,903 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 5,888,936 | 6,025,055 | 1,153,955 | — | 13,067,947 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 11,505 | 11,505 | | | 23,010 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △1,186,603 | | △1,186,603 |
| 自己株式の取得 | | | | △321,260 | △321,260 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 11,505 | 11,505 | △1,186,603 | △321,260 | △1,484,853 |
| 当期末残高 | 5,900,441 | 6,036,560 | △32,648 | △321,260 | 11,583,093 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|-------------|-------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額 | | | |
| 当期首残高 | — | — | 5,263 | — | 13,142,114 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | △68,903 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | — | — | 5,263 | — | 13,073,210 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | | 23,010 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | △1,186,603 |
| 自己株式の取得 | | | | | △321,260 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — | 12,129 | 12,129 |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 12,129 | △1,472,724 |
| 当期末残高 | — | — | 5,263 | 12,129 | 11,600,485 |

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|---------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,900,441 | 6,036,560 | △32,648 | △321,260 | 11,583,093 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 1,950 | 1,950 | | | 3,900 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 64,519 | | 64,519 |
| 自己株式の取得 | | | | △183,936 | △183,936 |
| 自己株式の処分 | | △508 | | 5,547 | 5,038 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | 916 | | | 916 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 1,950 | 2,357 | 64,519 | △178,389 | △109,562 |
| 当期末残高 | 5,902,391 | 6,038,918 | 31,870 | △499,650 | 11,473,530 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|-----------------|-------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | その他の包括利 益累計額 | | | |
| 当期首残高 | — | — | 5,263 | 12,129 | 11,600,485 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | | 3,900 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 64,519 |
| 自己株式の取得 | | | | | △183,936 |
| 自己株式の処分 | | | | | 5,038 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | 916 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 18,816 | 18,816 | — | 5,201 | 24,017 |
| 当期変動額合計 | 18,816 | 18,816 | — | 5,201 | △85,545 |
| 当期末残高 | 18,816 | 18,816 | 5,263 | 17,330 | 11,514,940 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △910,764 | 364,601 |
| 減価償却費 | 372,503 | 384,268 |
| のれん償却額 | 405,383 | 195,062 |
| 減損損失 | 649,847 | 132,462 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 601,105 | 49,999 |
| 持分変動損益(△は益) | — | △466,460 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △15,050 | 21,482 |
| 変動報酬引当金の増減額(△は減少) | △72,585 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,332 | △122 |
| 支払利息 | 21,378 | 17,514 |
| 社債発行費 | 7,632 | 12,264 |
| 為替差損益(△は益) | △840 | △1,214 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 5,255 | 122,496 |
| 投資事業組合運用損益(△は益) | 19,648 | 65,084 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △278,809 | △672,401 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △2,363 | △1,704 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 319,799 | 546,441 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 35,366 | 33,918 |
| その他 | △4,457 | 133,586 |
| 小計 | 1,150,717 | 937,280 |
| 利息の受取額 | 2,332 | 122 |
| 利息の支払額 | △20,667 | △17,697 |
| 法人税等の支払額 | △620,303 | △354,740 |
| 法人税等の還付額 | 95,789 | 195,757 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 607,868 | 760,723 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △10,738 | △16,885 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △417,421 | △385,453 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △924,399 | △2,164,138 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 801,904 | 6,206 |
| 投資事業組合からの分配による収入 | — | 14,143 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △348,039 | — |
| 関係会社株式の取得による支出 | △74,500 | △100,000 |
| 敷金の差入による支出 | △1,688 | △1,444 |
| 敷金の回収による収入 | 1,514 | 879 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △973,370 | △2,646,692 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 500,000 | — |
| 社債の発行による収入 | 392,367 | 787,735 |
| 社債の償還による支出 | △244,000 | △324,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △289,029 | △287,196 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 490 | — |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | — | △490 |
| 株式の発行による収入 | 23,010 | 3,900 |
| 自己株式の取得による支出 | △321,967 | △183,936 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 60,871 | △3,987 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 954 | 2,360 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △303,675 | △1,887,596 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,405,199 | 13,101,523 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 13,101,523 | 11,213,927 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

ロボットアウトソーシング事業において、従来、サービス提供時に収益を認識していたもののうち、一定の期間にわたり充足される履行義務に該当する取引については、履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。

ロボットトランスフォーメーション事業において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財またはサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の流動負債のその他が45,488千円増加しました。また、前連結会計年度の売上高が10,891,717千円、売上原価が10,915,132千円それぞれ減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が23,414千円増加しました。

なお、当該会計基準の第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報及び、顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社であるR P Aホールディングス株式会社（以下、当社）と、事業を担う連結子会社10社から構成されており、ロボットアウトソーシング事業、ロボットトランスフォーメーション事業、RaaS事業及びセールスアウトソーシング事業を展開しております。提供サービスをベースにして事業セグメントを決定しており、ロボットアウトソーシング事業、ロボットトランスフォーメーション事業及びRaaS事業を報告セグメントとしております。

主要な連結子会社の事業内容は以下のとおりであります。

| 連結子会社 | 報告セグメント | 事業 |
|------------------|--------------------|--------------------|
| R P Aテクノロジーズ株式会社 | ロボットアウトソーシング事業 | ロボットアウトソーシング事業 |
| 株式会社セグメント | ロボットトランスフォーメーション事業 | ロボットトランスフォーメーション事業 |
| 株式会社ディレクト | | |
| オープンアソシエイツ株式会社 | R a a S事業 | R a a S事業 |
| リーグル株式会社 | その他 | セールスアウトソーシング事業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（会計方針の変更）に記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益または損失の算定方法により作成したものを記載しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「ロボットアウトソーシング事業」については前連結会計年度の売上高が23,414千円、セグメント利益が23,414千円増加しております。「ロボットトランスフォーメーション事業」については売上高が10,915,132千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|------------------------|------------------------|--------------------------------|----------|-----------|--------------|--------------|------------------------|
| | ロボットア ウトソーシ ング事業 | ロボットト ランスフォ ーメーショ ン事業 | RaaS事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,378,003 | 2,020,733 | 200,687 | 5,599,423 | 305,250 | — | 5,904,674 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | 8,015 | 7,601 | 6,271 | 21,888 | 4,090 | △25,978 | — |
| 計 | 3,386,018 | 2,028,334 | 206,959 | 5,621,312 | 309,340 | △25,978 | 5,904,674 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 663,978 | 394,032 | △244,817 | 813,193 | △54,524 | △404,017 | 354,651 |
| セグメント資産 | 2,184,668 | 4,592,913 | 668,934 | 7,446,517 | 200,164 | 10,074,251 | 17,720,933 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 268,399 | 23,802 | 52,165 | 344,366 | 386 | 27,749 | 372,503 |
| 持分法適用会社への投 資額 | — | — | — | — | — | 79,244 | 79,244 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 312,940 | 8,758 | 481,719 | 803,417 | 18,653 | 2,824 | 824,895 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セールスアウトソーシング事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△404,017千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,074,251千円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の現金及び預金等10,089,338千円及びセグメント間債権の消去△15,087千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額27,749千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費27,749千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,824千円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の工具、器具及び備品であります。
- (5) 持分法適用会社への投資額の調整額79,244千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|-------------------------------|------------------------|--------------------------------|-----------|-----------|--------------|--------------|------------------------|
| | ロボットア ウトソーシ ング事業 | ロボットト ランスフォ ーメーショ ン事業 | RaaS事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 一時点で移転される財 又はサービス | 869,243 | 1,645,935 | — | 2,515,179 | 372,209 | — | 2,887,188 |
| 一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス | 2,642,577 | — | 428,057 | 3,070,634 | — | — | 3,070,634 |
| 顧客との契約から生じ る収益 | 3,511,821 | 1,645,935 | 428,057 | 5,585,813 | 372,209 | — | 5,957,823 |
| 外部顧客への売上高 | 3,511,821 | 1,645,935 | 428,057 | 5,585,813 | 372,009 | — | 5,957,823 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | 10,912 | 27,567 | 26,041 | 64,521 | 33,669 | △98,190 | — |
| 計 | 3,522,733 | 1,673,502 | 454,098 | 5,650,335 | 405,678 | △98,190 | 5,957,823 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 491,010 | 380,398 | △231,367 | 640,041 | 5,634 | △339,826 | 305,849 |
| セグメント資産 | 1,797,656 | 3,528,862 | 1,035,180 | 6,361,699 | 213,723 | 11,892,146 | 18,467,569 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 270,709 | 17,856 | 66,632 | 355,198 | 584 | 28,485 | 384,268 |
| 持分法適用会社への投 資額 | — | — | — | — | — | 523,208 | 523,208 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 192,312 | 9,867 | 179,205 | — | — | 17,169 | 398,554 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セールスアウトソーシング事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△339,826千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,892,146千円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の現金及び預金等11,926,517千円及びセグメント間債権の消去△34,371千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額28,485千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費28,485千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,169千円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の工具、器具及び備品であります。
- (5) 持分法適用会社への投資額の調整額523,208千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|----------------|--------------------|--------|---------|-----|-------|---------|
| | ロボットアウトソーシング事業 | ロボットトランスフォーメーション事業 | RaaS事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 17,800 | 612,733 | 19,313 | 649,847 | — | — | 649,847 |

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|----------------|--------------------|--------|---------|--------|-------|---------|
| | ロボットアウトソーシング事業 | ロボットトランスフォーメーション事業 | RaaS事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 68,153 | 2,506 | 49,690 | 120,350 | 12,111 | — | 132,462 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------------|--------------------|---------|---------|------------|-------|---------|
| | ロボットアウトソーシング事業 | ロボットトランスフォーメーション事業 | RaaS事業 | 計 | | | |
| 当期償却額 | — | 378,408 | 25,566 | 403,974 | 1,408 | — | 405,383 |
| 当期末残高 | — | 222,536 | 332,368 | 554,905 | 15,491 | — | 570,397 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------------|--------------------|---------|---------|------------|-------|---------|
| | ロボットアウトソーシング事業 | ロボットトランスフォーメーション事業 | RaaS事業 | 計 | | | |
| 当期償却額 | — | 140,549 | 51,133 | 191,682 | 3,380 | — | 195,062 |
| 当期末残高 | — | 81,987 | 281,235 | 363,222 | — | — | 363,222 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) |
|---------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 189.92円 | 189.75円 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) | △19.36円 | 1.06円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | －円 | 1.04円 |

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純損失(△) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円) | △1,186,603 | 64,519 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | － | － |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円) | △1,186,603 | 64,519 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 61,299,416 | 60,630,439 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | － | － |
| 普通株式増加数(株) | － | 1,615,698 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 第2回新株予約権 新株予約権の数 164,000個 (普通株式 1,640,000株) 第3回新株予約権 新株予約権の数 1,548個 (普通株式 1,548,000株) | 第2回新株予約権 新株予約権の数 157,500個 (普通株式 1,575,000株) 第3回新株予約権 新株予約権の数 1,548個 (普通株式 1,548,000株) |

3. (会計方針の変更)に記載の通り収益認識に関する会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失はそれぞれ、0.74円及び0.38円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。